



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼業務部長

(氏名) 宮本 稔久

TEL 052-883-0850

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日

平成27年6月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	6,241	6.3	309	—	333	—	228	—
26年9月期第2四半期	5,869	29.4	△75	—	△213	—	△242	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 293百万円 (—%) 26年9月期第2四半期 △317百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	6.66	—
26年9月期第2四半期	△7.50	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年9月期第2四半期	13,122	—	5,826	—	43.0	163.64
26年9月期	13,278	—	5,595	—	40.9	157.99

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 5,641百万円 26年9月期 5,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年9月期	—	1.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	2.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,509	△1.0	521	58.2	528	89.5	201	545.4	5.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	34,685,000 株	26年9月期	34,685,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	207,700 株	26年9月期	336,383 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	34,348,167 株	26年9月期2Q	32,295,200 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、国内では平成26年4月1日の消費税増税前の駆け込み需要の反動減もみられ、海外では東欧や中東の不安定な情勢により、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,241,641千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は309,762千円（前年同期は営業損失75,712千円）、経常利益は333,638千円（前年同期は経常損失213,253千円）となり、四半期純利益は228,637千円（前年同期は四半期純損失242,339千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス9千件、水まわり関連サービス24千件、カギの交換関連サービス32千件及びパソコン関連サービス7千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、パソコン部門での1件当たりの単価は伸びているものの、Web広告における競合により成約件数が減少し、苦戦を強いられましたが、主力サービスのカギ部門が好調に推移し、また、害虫駆除部門や家電修理部門も好調に推移したことにより、コールセンター事業全体の売上高は順調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が218,948千円（前年同期比4.3%増）、パソコン部門の売上高が35,281千円（前年同期比15.0%減）、リフォーム部門の売上高が26,799千円（前年同期比8.3%減）、害虫駆除部門の売上高が16,627千円（前年同期比16.6%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、332,884千円（前年同期比2.3%増）となり、売上総利益の好転や、広告宣伝費の圧縮等により、営業利益は89,957千円（前年同期比22.9%増）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」「BBお掃除&レスキュー」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が、春先の転居・入学のハイシーズンを迎え、いずれも会員数を順調に伸張しております。

また、平成25年12月に新たに会員事業に加わったインターネット回線取次サービスの「ネット110番」における取次件数も順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が1,460,909千円（前年同期比6.3%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が250,398千円（前年同期比5.8%減）、「学生生活110番」会員の売上高が135,903千円（前年同期比20.5%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が106,872千円（前年同期比52.2%増）、「ネット110番」の売上高が151,213千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,200,564千円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は422,167千円（前年同期比2.8%増）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,808千人となりました。

③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、前年同期並みに堅調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換え及び大口顧客向けの成約件数が減少したことから、低調に推移いたしました。

セコムウィン事業におきましては、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要により防犯ガラスの売上が増加したため、その反動もあり、前年同期比では低調に推移いたしました。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し245社（前年同期受託企業数218社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が942,713千円（前年同期比1.6%減）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が286,492千円（前年同期比18.7%減）、セコムウィン事業の売上高が39,458千円（前年同期比9.4%減）、コールセンター受託事業の売上高が393,386千円（前年同期比11.8%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,662,051千円（前年同期比2.6%減）となりましたが、売上総利益率の高いコールセンター受託事業の売上高が増加したため、営業利益は177,616千円（前年同期比11.1%増）となりました。

④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務等による加盟店への売上高が75,212千円（前年同期比3.2%増）となりましたが、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は161,363千円（前年同期は営業損失170,030千円）となりました。

なお、加盟店数は468拠点、協力店数は1,345拠点となっております。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」が順調に伸びていることにより、売上高は1,260,314千円（前年同期比24.0%増）となり、営業利益は78,288千円（前年同期比2.8%増）となりました。

⑥ 自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当社の連結子会社である株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数の減少により、売上高は176,995千円（前年同期比40.9%減）となり、高額車両の減価償却費等が増加したため、営業損失は66,478千円（前年同期は営業利益50,286千円）となりました。

⑦ 環境メンテナンス事業

環境メンテナンス事業におきましては、当社の連結子会社である株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は551,964千円（前年同期比17.2%減）となり、特殊車両の優位性を活かし道路除染にシフトすることで、従来よりも効率的な除染作業を実施しているものの、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響等もあり、営業損失は68,051千円（前年同期は営業損失540,903千円）となりました。

⑧ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は197,842千円（前年同期比2.6%減）となり、主として医療機器事業における人件費等の圧縮により、営業利益は26,045千円（前年同期比12.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ173,133千円減少し、9,942,935千円となりました。これは主に、売掛金が455,088千円、未収入金が142,539千円増加したものの、現金及び預金が721,709千円、受取手形が117,770千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ36,462千円増加し、3,152,762千円となりました。これは主に、車両運搬具が50,650千円、のれんが20,206千円減少したものの、投資有価証券が57,199千円、差入保証金が35,413千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ25,706千円減少し、4,075,873千円となりました。これは主に、買掛金が264,750千円、前受金が202,522千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が494,524千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ360,400千円減少し、3,220,802千円となりました。これは主に、長期前受収益が132,924千円増加したものの、長期借入金が516,932千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ230,647千円増加し、5,826,051千円となりました。これは主に、利益剰余金が150,359千円、その他有価証券評価差額金が49,741千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、6,970,550千円(前年同期比25.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益377,047千円、仕入債務の増加264,750千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,011,456千円、売上債権の増加337,318千円、法人税等の支払額332,132千円があったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、442,235千円(前年同期比44.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益377,047千円、仕入債務の増加264,750千円、減価償却費153,817千円を計上したものの、売上債権の増加337,318千円、法人税等の支払額332,132千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、75,606千円(前年同期比89.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入145,353千円、投資有価証券の売却による収入132,676千円があったものの、有形固定資産の取得による支出226,435千円、定期預金の預入による支出100,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,182,334千円(前年同期は2,936,284千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,011,456千円や短期借入金の返済による支出100,000千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、平成26年11月14日付で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,292,259	7,570,550
受取手形及び売掛金	929,646	1,266,964
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	26,866	27,543
仕掛品	15,011	7,878
貯蔵品	5,556	3,295
その他	754,185	974,888
貸倒引当金	△7,457	△8,187
流動資産合計	10,116,068	9,942,935
固定資産		
有形固定資産	703,070	664,053
無形固定資産		
のれん	165,436	145,229
その他	117,347	103,301
無形固定資産合計	282,784	248,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,100	1,376,299
その他	893,070	946,987
貸倒引当金	△81,724	△83,109
投資その他の資産合計	2,130,445	2,240,178
固定資産合計	3,116,300	3,152,762
繰延資産	45,817	27,030
資産合計	13,278,187	13,122,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,859	793,609
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,608,642	1,114,118
未払法人税等	346,297	175,055
賞与引当金	24,005	23,693
会員引当金	217,419	265,903
受注損失引当金	2,731	3,273
支払備金	20,080	21,509
責任準備金	330,299	396,053
その他	923,246	1,282,657
流動負債合計	4,101,580	4,075,873
固定負債		
長期借入金	2,047,706	1,530,774
長期前受収益	1,502,159	1,635,084
その他	31,337	54,944
固定負債合計	3,581,203	3,220,802
負債合計	7,682,783	7,296,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,630,612	3,626,635
利益剰余金	1,020,362	1,170,722
自己株式	△53,057	△33,944
株主資本合計	5,377,561	5,543,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,152	98,893
その他の包括利益累計額合計	49,152	98,893
少数株主持分	168,690	184,101
純資産合計	5,595,404	5,826,051
負債純資産合計	13,278,187	13,122,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,869,180	6,241,641
売上原価	4,058,522	4,032,899
売上総利益	1,810,658	2,208,741
販売費及び一般管理費	1,886,370	1,898,978
営業利益又は営業損失(△)	△75,712	309,762
営業外収益		
受取利息	2,906	2,505
受取配当金	4,482	11,813
投資有価証券売却益	37,490	4,148
持分法による投資利益	—	6,568
保険解約返戻金	—	21,768
その他	4,054	9,187
営業外収益合計	48,933	55,992
営業外費用		
支払利息	13,818	6,749
貸倒引当金繰入額	121,000	—
持分法による投資損失	6,845	—
保険業法第113条繰延資産償却費	37,764	18,787
その他	7,046	6,578
営業外費用合計	186,475	32,116
経常利益又は経常損失(△)	△213,253	333,638
特別利益		
投資有価証券売却益	281,742	65,255
償却債権取立益	8,000	—
受取補填金	57,544	—
その他	—	11,552
特別利益合計	347,286	76,808
特別損失		
投資有価証券評価損	56,073	—
特別調査費用	—	26,438
その他	1,367	6,961
特別損失合計	57,441	33,399
税金等調整前四半期純利益	76,591	377,047
法人税等	305,503	132,999
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228,911	244,047
少数株主利益	13,427	15,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△242,339	228,637

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△228,911	244,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,860	49,513
持分法適用会社に対する持分相当額	128	227
その他の包括利益合計	△88,732	49,741
四半期包括利益	△317,644	293,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△331,071	278,378
少数株主に係る四半期包括利益	13,427	15,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,591	377,047
減価償却費	131,388	153,817
保険業法第113条繰延資産償却費	37,764	18,787
のれん償却額	28,556	20,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124,513	2,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,991	△312
会員引当金の増減額 (△は減少)	34,903	48,484
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△84,561	541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,500	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△11,552
特別調査費用	—	26,438
受取利息及び受取配当金	△7,388	△14,319
支払利息	13,818	6,749
持分法による投資損益 (△は益)	6,845	△6,568
投資有価証券売却損益 (△は益)	△317,519	△66,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,073	—
売上債権の増減額 (△は増加)	450,429	△337,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,115	8,713
前払費用の増減額 (△は増加)	41,107	16,009
未収入金の増減額 (△は増加)	△150,704	△142,539
差入保証金の増減額 (△は増加)	989	△35,413
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,393	△1,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,998	264,750
未払金の増減額 (△は減少)	76,090	108,440
前受収益の増減額 (△は減少)	20,490	31,067
長期前受収益の増減額 (△は減少)	84,910	132,924
その他	124,368	182,687
小計	1,003,878	782,688
利息及び配当金の受取額	6,203	14,317
利息の支払額	△12,984	△6,420
法人税等の支払額	△198,445	△332,132
特別調査費用等の支払額	—	△16,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,652	442,235

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△510,622	△226,435
有形固定資産の売却による収入	76,005	145,353
無形固定資産の取得による支出	△17,179	△9,902
無形固定資産の売却による収入	—	888
投資有価証券の取得による支出	△550,470	△27,293
投資有価証券の償還による収入	40,000	—
投資有価証券の売却による収入	564,961	132,676
子会社株式の取得による支出	△17,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173,021	—
貸付けによる支出	△121,000	—
貸付金の回収による収入	844	3,104
その他	2,353	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,530	△75,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△953,891	△1,011,456
株式の発行による収入	23,903	—
自己株式の売却による収入	3,681,991	—
配当金の支払額	△54,889	△70,047
その他	△830	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,936,284	△1,182,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,023,411	△815,709
現金及び現金同等物の期首残高	6,293,095	7,786,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,316,507	6,970,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	325,442	1,972,114	1,705,161	52,719	928,844	14,910	666,758	5,665,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,371	708	20,184	87,253	284,440	—	400,958
計	325,442	1,980,485	1,705,870	72,903	1,016,098	299,351	666,758	6,066,911
セグメント利益又は損失(△)	73,190	410,687	159,839	△170,030	76,125	50,286	△540,903	59,195

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	203,227	5,869,180	—	5,869,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	400,958	△400,958	—
計	203,227	6,270,139	△400,958	5,869,180
セグメント利益又は損失(△)	23,116	82,311	△158,024	△75,712

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△158,024千円には、セグメント間取引消去△22,268千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	332,884	2,194,766	1,661,276	55,027	1,178,971	68,906	551,964	6,043,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,798	775	20,184	81,342	108,088	—	216,189
計	332,884	2,200,564	1,662,051	75,212	1,260,314	176,995	551,964	6,259,987
セグメント利益又は損失(△)	89,957	422,167	177,616	△161,363	78,288	△66,478	△68,051	472,137

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	197,842	6,241,641	—	6,241,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	216,189	△216,189	—
計	197,842	6,457,830	△216,189	6,241,641
セグメント利益又は損失(△)	26,045	498,182	△188,419	309,762

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△188,419千円には、セグメント間取引消去△7,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,143千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。